

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	4,770,482	22,635,444
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	2	7
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	12	73
計	4,770,495	22,635,524
手 持 品 課 税 額		735,509
合 計 税 額		23,371,033
控 除 税 額		265,781
差 引 税 額		23,105,251
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 12
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 1
	そ の 他 -
法 定 製 造 場	9
合 計	10

調査時点：平成23年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		3,009,269	
エタノール相当数量		6,650	
欠 減 控 除 数 量		40,535	
場 内 消 費 数 量		-	
用 途 外 使 用 等 数 量		-	
課 税 標 準		2,962,083	159,360,089
控 除 税 額			-
差 引 計			159,360,087
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		50
合 計			159,360,136
課 税 人 員			39 人
還 付 金 額			-
納期限延長税額			30,773,410

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいない。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	3
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	-
石 油 化 学 工 場	そ の 他	-
	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	8
未 納 税 蔵 置 場	そ の 他	-
		6
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		4
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	1
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	3
	塗 料 用 揮	2
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	7
	接 着 剤 用 揮	-
洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	-	
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		82
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		7
合 計		123

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
		kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 18 年 度	2,584,516		34,892	-	-	2,549,627	137,169,890	-11,657	137,181,544
平 成 19 年 度	2,539,491		34,284	-	-	2,505,207	134,780,153	70,985	134,709,166
平 成 20 年 度	2,584,698		34,893	-	-	2,549,810	129,339,339	2,975	129,336,361
平 成 21 年 度	2,625,447		35,437	-	-	2,589,582	139,318,594	9,708	139,308,882
平 成 22 年 度	3,009,269	6,650	40,535	-	-	2,962,083	159,360,089	-	159,360,087

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		327	8,491
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	-	-
	特定離島路線航空機に 係る軽減	-	-
控 除 税 額			-
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		-
	特定離島路線航空機に 係る軽減		-
差 引 計			8,484
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			8,484

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	20	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	11
	そ の 他 の も の	58
合 計	89	

調査時点：平成23年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成18年度	43,054	1,119,429
平成19年度	43,341	1,126,900
平成20年度	42,441	1,103,492
平成21年度	32,968	857,196
平成22年度	327	8,491

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	t 33,267	千円 582,180
控 除	税 額		305
差 引	計		581,794
加 算 税	過 少 申 告		172
	無 申 告		66
合 計		33,267	582,032
課 税	人 員		人 1,697
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用	ス タ ン ド	場 111
自 家 用	ス タ ン ド	19
着 脱 式 容 器 充 て ん	場	8
そ の 他		2
合 計		140
免 税 課 税 石 油 場 ガ ス 使 用	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成23年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 18 年 度	t 39,302	千円 684,667
平 成 19 年 度	38,203	668,473
平 成 20 年 度	36,153	632,684
平 成 21 年 度	33,909	593,378
平 成 22 年 度	33,267	582,180

# 13 石油石炭税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ -	千円 -
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t -	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人 -
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：平成23年3月31日

## 14 印 紙 税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 124	人 11
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		289,762	473
書 式 表 示 (第11条関係)		1,108,582	3,008
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,764,372	17
計		3,162,840	3,509
充 当 税 額		4,811	/
差 引 計		3,158,029	/
加 算 税	過 少 申 告	1,491	/
	無 申 告	26	/
	重	-	/
過 剰 税		245,386	1,257 件
還 付 金 額		27,282	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		142 人
	設 置 台 数		170 台

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				合 計	納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		
平 成 18 年 度	千円 1,837	千円 230,842	千円 1,658,617	千円 1,783,186	千円 3,674,483	人 3,378
平 成 19 年 度	5,722	226,636	1,411,514	1,751,821	3,395,688	3,460
平 成 20 年 度	6,741	234,789	1,309,313	1,736,455	3,287,296	3,427
平 成 21 年 度	265	202,185	1,153,321	1,735,266	3,091,035	3,308
平 成 22 年 度	124	289,762	1,108,582	1,764,372	3,162,840	3,509

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 18 年 度		28,206,152	11,282,460
平成 19 年 度		29,255,386	11,029,573
平成 20 年 度		28,994,117	10,872,793
平成 21 年 度		27,456,885	10,296,331
平成 22 年 度		29,038,212	10,889,329
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	28,777,738	
	定額料金制の供給販売電気	164,974	
	計量自家使用販売電気	80,196	
	推計自家使用販売電気	15,304	
計		29,038,212	10,889,329
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			10,889,329
課 税 人 員			人 12

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成23年3月31日